

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 フジテック株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6406 URL <http://www.fujitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 高一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務本部長 (氏名) 北川 由雄

TEL 0749-30-7111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	49,068	△1.2	634	△58.7	1,010	△41.6	76	△84.4
21年3月期第2四半期	49,659	—	1,534	—	1,730	—	493	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.82	—
21年3月期第2四半期	5.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	105,085	60,777	54.0	606.00
21年3月期	100,823	59,810	54.9	591.87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 56,711百万円 21年3月期 55,391百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年3月期	—	4.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	△3.4	3,700	44.0	4,100	61.1	2,100	—	22.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 富士達電梯配件(上海)有限公司 ) 除外 1社 (社名 )  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	93,767,317株	21年3月期	93,767,317株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	184,704株	21年3月期	179,601株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	93,584,794株	21年3月期第2四半期	93,596,867株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

また、通期連結業績予想の修正に関する事項は、本日(平成21年11月5日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	51,000	△0.1	△1,000	—	900	463.8	900	—	9	62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

通期個別業績予想に関する詳細につきましては、本日(平成21年11月5日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(金額単位：百万円未満切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間  (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間  (平成21年4月1日～ 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高	49,659	49,068	△1.2
国内	20,043	21,644	8.0
海外	29,616	27,424	△7.4
営業利益	1,534	634	△58.7
経常利益	1,730	1,010	△41.6
四半期純利益	493	76	△84.4
1株当たり四半期純利益	5.27円	0.82円	—

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、最悪期は脱したものの、欧米の景気は低調に推移しました。中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復しつつあり、その他のアジア地域でも、各国の景気刺激策や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は持ち直しの兆しがみられました。日本経済も、景気対策やアジア向けの輸出増などにより、生産に持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や設備投資の大幅な減少など、総じて厳しい状況で推移しました。昇降機業界におきましては、中国市場では不動産開発投資の回復により、需要は底堅く推移した一方で、北米を始めとするその他の市場では、不動産市況の悪化により、集合住宅、商業用不動産向けともに低調に推移しました。日本市場では、マンションや商業施設向けの需要の減少が継続しました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間において、国内市場では、改正建築基準法に対応して、安全性・機能性を更に向上させたエレベータ、新「エクシオール」を発売いたしました。また、既設エレベータに最新の制御システムを導入するモダンゼーション工事は、安全性・信頼性への関心の高まりを受け、引き続き受注が伸長しました。しかしながら、マンション着工の大幅な減少や不動産市況の悪化により、新設工事受注が大きく減少し、国内受注高は228億53百万円（前年同期比13.6%減）となりました。海外市場では世界的な需要の縮小に加え、為替の円高により海外受注高は254億72百万円（同29.1%減）となりました。なお、海外受注高は為替変動による影響を除くと、実質18.2%減となっています。以上により、当第2四半期連結累計期間の受注高は483億26百万円（同22.5%減）となりました。売上高は、国内売上高216億44百万円（同8.0%増）に対し、海外売上高が274億24百万円（同7.4%減）となり、490億68百万円（同1.2%減）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質6.7%増となっています。受注残高は、国内受注残高が、モダンゼーション・修理工事の増加により、423億38百万円（前年度末比2.9%増）、海外受注残高が609億93百万円（同14.0%減）となった結果、1,033億31百万円（同7.8%減）となりました。損益面では、日本での大幅な減益により、営業利益は6億34百万円（前年同期比58.7%減）となりました。営業外収支は3億75百万円（同1億79百万円増）の利益となり、経常利益は10億10百万円（同41.6%減）となりました。特別損益の純額が、たな卸資産評価損などの減少で前年同期比6億68百万円改善したため、税金等調整前四半期純利益は9億66百万円（前年同期比5.2%減）となりました。一方、税金費用および少数株主利益が前年同期に比べ、1億98百万円、1億65百万円、それぞれ増加した結果、四半期純利益は76百万円（同84.4%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

(日本)

売上高は、輸出売上が前年同期に比べ減少したものの、モダンゼーション工事売上が増加し、232億33百万円（前年同期比1.9%増）となりました。標準型エレベータ「エクシオール」の原価低減や固定費削減の効果はあったものの、工事損失引当金の計上などで、営業損失は15億72百万円（前年同期 営業損失2億67百万円）となりました。

## (北米)

売上高は、為替の円高の影響により、前年同期比12.0%減少し、80億68百万円となりましたが、新設工事の採算改善や固定費の削減などで、営業利益は1億17百万円(前年同期 営業損失56百万円)となりました。

## (欧州)

売上高は、保守およびエスカレーター販売を中心とし、前年同期比45百万円増加し、5億55百万円となりました。営業損益は保守の利益増が寄与したものの、営業損失2百万円(前年同期 営業損失15百万円)となりました。

## (南アジア)

売上高、営業利益ともに堅調に推移したものの、為替換算レートが前年同期比15.9%の円高となり、売上高は48億97百万円(前年同期比19.8%減)となり、営業利益は6億97百万円(同6.7%減)となりました。

## (東アジア)

中国で、標準型エレベータ「GLVF-Ⅱ」や高速エレベータの売上が増加するとともに、エスカレーター「GS-NX」シリーズも国内外の売上が堅調に推移し、売上高は153億70百万円(前年同期比7.9%増)となり、営業利益は、売上高の増加やコスト低減などで14億10百万円(同25.5%増)となりました。なお、為替変動の影響を除くと、売上高は前年同期比21.6%増、営業利益は同42.3%増となっています。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、1,050億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億61百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加28億19百万円や建設仮勘定の増加27億27百万円に対し、投資その他の資産が13億65百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ32億95百万円増加し、443億8百万円となりました。これは主に、工事損失引当金や前受金が増加した一方、短期借入金が減少したことによります。

純資産額は、607億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加しました。これは主に、期末配当金などで利益剰余金が5億43百万円減少した一方、為替換算調整勘定の控除額が14億20百万円縮小したことによります。

また、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は54.0%(前連結会計年度末比0.9ポイント減)となり、1株当たり純資産額は606.00円(同14.13円増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、91億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益9億66百万円、減価償却費10億83百万円、工事損失引当金の増加17億44百万円などにより、28億9百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金(期間が3ヵ月超)の預入れ・払戻しの純額9億18百万円や利息及び配当金の収入に対し、有形固定資産の取得による支出17億58百万円などにより、4億15百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少24億24百万円、連結子会社における少数株主持分の買取による支出8億11百万円および利息・配当金の支払いなどにより、41億7百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、中国では景気刺激策の効果による急回復が見込まれますが、その他の地域は、各国の景気対策を下支えに緩やかな回復にとどまるものとみられます。昇降機市場においては、中国では不動産開発投資の拡大を背景に、需要の回復が見込まれるものの、総じて需要は低調に推移するとみられ、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。これらの状況や最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想につきましては、平成21年5月13日に公表した予想を下記のとおり修正いたしました。

(金額単位：百万円未満切捨て)

	連結業績		個別業績	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	104,000	△3.4	51,000	△0.1
営業利益	3,700	44.0	△1,000	—
経常利益	4,100	61.1	900	463.8
当期純利益	2,100	—	900	—

通期の業績予想に関する詳細につきましては、本日（平成21年11月5日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(通期の業績見通しの前提条件)

前述の業績見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主なものは、主要市場（日本、米州、欧州およびアジア）の経済状況、製品需給の変動、原材料価格の推移、為替相場の変動等があります。なお、通期の業績見通しに当たり、下半期の平均為替レートは1米ドル90円、通期平均為替レートは1米ドル93円を前提としています。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

従来、非連結子会社であった富士達電梯配件(上海)有限公司(中国・上海市)は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社に含めています。

## (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

当社は固定資産の合理的な予算制度に基づく年間償却予定額を、期間按分する方法により算定しています。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

当社は請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,254百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ580百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,760	21,422
受取手形及び売掛金	27,280	24,460
有価証券	0	0
商品及び製品	2,855	3,125
仕掛品	5,662	5,351
原材料及び貯蔵品	5,414	5,029
その他	1,865	1,573
貸倒引当金	△411	△320
流動資産合計	63,430	60,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,858	13,847
機械装置及び運搬具(純額)	2,499	2,594
工具、器具及び備品(純額)	1,461	1,470
土地	6,841	6,747
リース資産(純額)	66	112
建設仮勘定	3,790	1,063
有形固定資産合計	28,517	25,835
無形固定資産		
のれん	1,071	945
その他	1,701	1,667
無形固定資産合計	2,772	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	5,770	5,046
長期貸付金	1,924	1,925
その他	2,894	5,073
貸倒引当金	△223	△314
投資その他の資産合計	10,364	11,730
固定資産合計	41,655	40,179
資産合計	105,085	100,823

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,308	10,697
短期借入金	3,971	6,339
1年内返済予定の長期借入金	134	112
未払法人税等	631	554
賞与引当金	572	954
工事損失引当金	3,035	1,224
その他の引当金	389	293
その他	14,162	11,482
流動負債合計	34,204	31,659
固定負債		
長期借入金	4,622	4,556
退職給付引当金	4,645	4,245
その他	835	551
固定負債合計	10,103	9,353
負債合計	44,308	41,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,533	12,533
資本剰余金	14,565	14,565
利益剰余金	45,618	46,161
自己株式	△124	△122
株主資本合計	72,593	73,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	215
為替換算調整勘定	△16,541	△17,962
評価・換算差額等合計	△15,881	△17,747
少数株主持分	4,066	4,418
純資産合計	60,777	59,810
負債純資産合計	105,085	100,823



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	49,659	49,068
売上原価	40,019	40,973
売上総利益	9,640	8,095
販売費及び一般管理費	8,105	7,460
営業利益	1,534	634
営業外収益		
受取利息	367	284
受取配当金	112	144
その他	202	306
営業外収益合計	682	736
営業外費用		
支払利息	257	166
為替差損	42	107
その他	186	85
営業外費用合計	486	360
経常利益	1,730	1,010
特別利益		
固定資産売却益	719	3
その他	19	4
特別利益合計	739	7
特別損失		
固定資産除売却損	486	46
たな卸資産評価損	915	—
その他	48	4
特別損失合計	1,450	50
税金等調整前四半期純利益	1,019	966
法人税、住民税及び事業税	611	488
法人税等調整額	△377	△55
法人税等合計	234	432
少数株主利益	292	457
四半期純利益	493	76

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,019	966
減価償却費	1,184	1,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△750	△405
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	△618	—
たな卸資産評価損	915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,939	△1,806
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,018	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△399	206
前受金の増減額 (△は減少)	2,688	2,120
その他	△640	△679
小計	3,319	3,234
法人税等の支払額	△264	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,055	2,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,738	△3,784
定期預金の払戻による収入	91	4,703
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△1,758
有形固定資産の売却による収入	1,737	—
利息及び配当金の受取額	480	447
その他	△389	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,007	△415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,912	△2,424
長期借入れによる収入	257	140
長期借入金の返済による支出	—	△63
利息の支払額	△282	△173
配当金の支払額	△655	△468
少数株主への配当金の支払額	△322	△280
少数株主持分の買取による支出	—	△811
その他	△4	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,920	△4,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,430	△1,126
現金及び現金同等物の期首残高	16,866	9,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	856
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,435	9,118

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していません。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,977	9,137	500	5,977	13,067	49,659	—	49,659
(2) セグメント間の内部売上高	1,827	34	9	129	1,183	3,185	(3,185)	—
計	22,805	9,171	509	6,106	14,251	52,844	(3,185)	49,659
営業利益または 営業損失(△)	△267	△56	△15	747	1,124	1,531	3	1,534

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

(1) たな卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、従来、主として個別法または総平均法による原価基準を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法または総平均法による原価基準(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は4億15百万円減少しています。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これに伴い、第2四半期連結累計期間の営業利益は「北米」が54百万円、「欧州」が5百万円それぞれ減少し、「東アジア」が11百万円増加しています。

4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の耐用年数に基づき減価償却を行っています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間の「日本」の営業利益は31百万円減少しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,702	8,056	551	4,796	13,961	49,068	—	49,068
(2) セグメント間の 内部売上高	1,531	12	3	101	1,408	3,056	(3,056)	—
計	23,233	8,068	555	4,897	15,370	52,125	(3,056)	49,068
営業利益または 営業損失(△)	△1,572	117	△2	697	1,410	650	(15)	634

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………英国、ドイツ

(3) 南アジア……………シンガポール、インドネシア

(4) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国

3 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

【定性的情報・財務諸表等】4(3)に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は2,254百万円増加し、営業損失は580百万円増加しています。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,374	5,977	12,283	1,981	29,616
II 連結売上高(百万円)					49,659
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	12.0	24.7	4.0	59.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ  
 (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国  
 (4) その他の地域……………欧州、中近東  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,137	4,796	13,217	1,272	27,424
II 連結売上高(百万円)					49,068
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6	9.8	26.9	2.6	55.9

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北南米……………米国、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ  
 (2) 南アジア……………シンガポール、フィリピン、マレーシア  
 (3) 東アジア……………中国、香港、台湾、韓国  
 (4) その他の地域……………欧州、中近東  
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。

## 【参考資料】

6. その他の情報  
受注および販売の状況  
(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の受注高および受注残高は次のとおりです。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年度末比(%)
国内	22,853	△13.6	42,338	+2.9
海外	25,472	△29.1	60,993	△14.0
合計	48,326	△22.5	103,331	△7.8

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結会計期間における主な受注物件)

所在地	納入先	概要
中国・江蘇省	周新苑四期	無錫市に建設される住宅開発4期プロジェクト向けエレベータ
中国・遼寧省	万達集団瀋陽項目	瀋陽市に建設される商業施設向けエスカレータ
香港	チュンクワンオウエリア56開発	香港鉄道チュンクワンオウ駅の上に位置する6棟から成る高層住宅および商業施設向けエレベータ・エスカレータ53台
香港	ガウチーワン第2エリア	カオルーン地区に建設される5棟から成る高層住宅向けエレベータ
台湾	新光三越デパート左営店	高雄市左営駅に近接する商業施設向けエレベータ・エスカレータおよびオートウォーク
シンガポール	HDB(住宅開発局)	既設エレベータのモダニゼーション工事
東京都	押上・業平橋駅周辺土地区画整理事業	墨田区に建設予定の「東京スカイツリー」に隣接する商業施設向けエスカレータ
滋賀県蒲生郡	三井アウトレットパーク 滋賀竜王	関西随一の規模を誇る大型商業施設向けエレベータ・エスカレータ

## (2) 販売実績(売上高)

当第2四半期連結累計期間における国内・海外別の販売高(売上高)は次のとおりです。

	販売高(百万円)	前年同期比(%)
国内	21,644	+8.0
海外	27,424	△7.4
合計	49,068	△1.2

(注) 上記の金額に消費税は含めていません。

(当第2四半期連結会計期間における主な完成物件)

所在地	納入先	概要
中国・江西省	藍天郡	住宅開発プロジェクトにエレベータ37台を納入
群馬県高崎市	国立病院機構 高崎総合医療センター	群馬県最大級となる医療施設の新病棟向けエレベータ・エスカレータを納入